

## 令和2年度 災害時多言語情報センター運営訓練及び事前会議 開催報告

(公財)埼玉県国際交流協会では、災害時に県の要請により「災害時多言語情報センター」を設置・運営することになっている。

大規模災害に際し自然災害の経験や知識の不足、限られた日本語力のため、弱者になりやすい外国人住民を支援するため、大規模災害を想定した情報伝達の仕組みの確立と支援を担う人材を養成することを目的とした訓練を実施した。

### 1 事前会議

災害時多言語情報センター運営訓練に先立ち、訓練の実施方法を説明すると共に識者による講演をオンラインにより開催した。

実施日時 令和3年2月26日(金) 13:30~14:30

参加者 市町村担当者 21人

内容

【講演】「過去の災害から見る課題、コロナ禍での対応、及び多言語情報共通ツールの使い方について」

講師 一般財団法人自治体国際化協会 多文化共生課長 藤波香織 氏  
主査 木下正伸 氏

- ・「災害時多言語情報センター」について
- ・訓練の実施について

### 2 災害時多言語情報センター運営訓練

実際の災害を想定し、「外国人の被災状況確認」及び「被災者への提供情報の翻訳」について、メール、FAX及び地上系防災行政無線を利用したシミュレーション訓練を行った。

今年度の新たな取り組みとして、県災害対策本部からの情報として多言語情報をメール等及びホームページでも提供した。

実施日時 令和3年3月16日(火) 10:00~15:30

参加者 市町村担当者 27人

市町村国際交流協会担当者 3人

協会通訳・翻訳ボランティア 35人

語学別内訳（延べ人数）	英	語	26人				
	中	国	語	7人			
	ス	ペ	イ	ン	語	3人	
	ポ	ル	ト	ガ	ル	語	2人

埼玉県国際課 1名

埼玉県国際交流協会（災害時多言語情報センター） 7名

## 訓練の流れ

時間	内容
10:00	県国際課から「災害時多言語情報センター」設置要請が届く
10:08	訓練開始を市町担当者、市協会担当者、翻訳ボランティアにメール及びFAX・地上系防災無線で伝達
10:15	FAXで訓練参加の市町宛て、地上系防災無線で訓練開始を伝達
10:28	市町担当者及び市町国際交流協会から被災状況報告書と翻訳依頼が届く（以降、受付締め切りの12時までに各市町より報告あり）
10:37	県国際課から、災害対策本部からの情報①が届く
11:01	災害時多言語情報センターから翻訳ボランティアへ依頼を開始（以降、翻訳依頼が届き次第、随時メールで依頼）
11:09	翻訳ボランティアから翻訳済み文書が届く（以降、14:56まで随時）
11:24	災害時多言語情報センターから翻訳依頼のあった市町へ、翻訳文書の返送を開始（以降、15:02まで随時）
11:49	災害対策本部情報①（翻訳済み）を参加市町等あて送付
13:33	県国際課から、災害対策本部からの情報②が届く
14:47	災害対策本部情報②（翻訳済み）を参加市町等あて送付
15:26	訓練終了を、市町担当者、市国際交流協会へ伝達
15:46	訓練終了を、翻訳ボランティアへ伝達

## [課題と反省点]

- ボランティアに翻訳をお願いする文書について、全ボランティアに全部の依頼文書を送ってしまったため、分量の多さに驚かれたボランティアもあった。効率を考慮しても、ボランティア数人ごとに別の文書を依頼すべきであった。
- FAXで受領した翻訳依頼がほかの書類に紛れ、対応が遅れてしまった。
- メールで届いた翻訳依頼をうまく翻訳担当につなげなかったケースがあり時間内に対応できなかった。
- 緊急時において、命に係わる情報で翻訳の正確さは絶対であり、複数人によるチェックを行う必要がある。一方、緊急物資の配布など概ね内容が伝われ

ばよい情報は翻訳のスピードを重視する。そのために依頼を受けた時点での振り分けが必要。

- 翻訳ボランティアより、「災害対策本部」などの頻出単語について、担当者によって訳が違ってしまふことを避けるため、また、翻訳作業のスピードアップのため、予め定めておいたらどうかとの提案があった。
- 訓練を繰り返すことで、運営側、参加者側ともに災害時多言語情報センターの運用などに慣れてきていると感じる。平時に予め多言語で情報提供が必要な言語を確認しておくなど準備することで、実際の災害時にやり取りがスムーズにいくよう進めていきたい。